

第55期

2009.4.1～2010.3.31

山一電機株式会社



株主のみなさまへ



経営理念

山一電機グループは、新しい価値の創造に革新的に取り組み、エレクトロニクス産業において、すぐれた品質のトータルパッケージサービスを提供することを通じて、お客様の価値創出に貢献します。

1 人の尊重

人を育て、人を活かし、会社の発展と個人の幸せの共有を目指します。

2 企業価値の最大化

株主をはじめとしたステークホルダーの要請に応え、適正利潤を追求し、企業価値の最大化を目指します。

3 企業品質の向上

信頼の最大の基盤である優れた製品品質と企業品質を提供することによって、顧客の満足を図ります。

4 技術立社への挑戦

開発型企業として、たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、半歩先をゆく技術を提供します。

5 社会的役割の達成

常に社会との調和を図り、社会から信頼される企業であり続けます。

Contents

経営理念	1
ごあいさつ	2
当期の概況および次期見通し	3
部門別概況/連結	5
トピックス	7
連結財務諸表（要約）	9
単体財務諸表（要約）	11
株式の状況	12
海外製造会社	13
会社の概要	14





代表取締役社長
織田 俊司

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループは、真空管用ソケットの開発から販売に始まり、お客様のニーズおよびシーズにお応えしたコネクタやICソケットなどの様々な製品を国内外の多くのお客様に提供してまいりました。今後も電子機器業界に「山一電機」ならではの「商品」を提供することで、皆様のくらしに寄与してまいります。

2009年度は非常に厳しい経済環境でスタートしましたが、需要回復、新製品寄与、固定費圧縮などにより、下期から営業利益の黒字化ができました。2010年度は「キャッシュセーブ経営」、「経営形態改善」に取り組んでまいります。また、事業においては、ソーラー用接続部品が大きく躍進する計画でございます。

株主の皆様におかれましては、社員が一丸となり、目標に向かって自らを律し、前へ前へと進んでゆくことで、会社を成長させる所存ですので、今後ともますますのご支援とご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

当期の概況および次期見通し

当期は、下期より半導体設備投資が回復し、デジタル製品向け需要にも拡大傾向が続きましたが、円高や先進国市場の停滞等もあり、先行き不透明な環境で推移しました。

当社グループは、新製品を中心に受注・売上の確保に努め、海外工場への生産シフト、国内営業所の統廃合、国内物流拠点の再編や希望退職による人員適正化などの事業構造改革を実施し、総費用の圧縮を図ってまいりました。

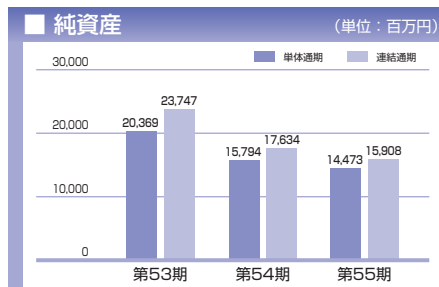
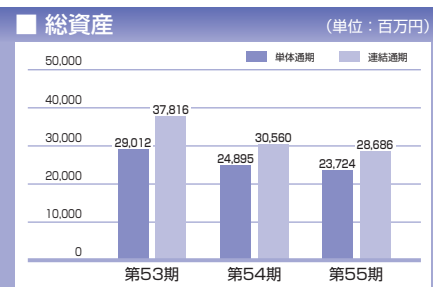
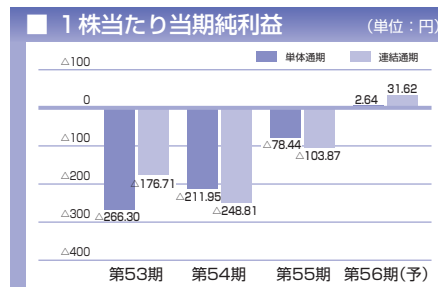
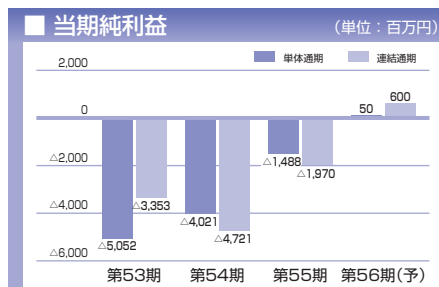
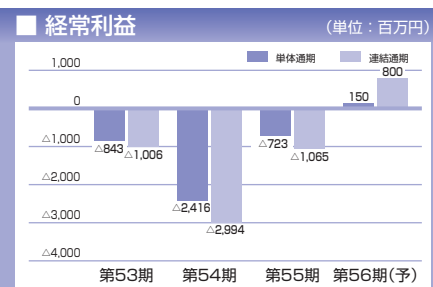
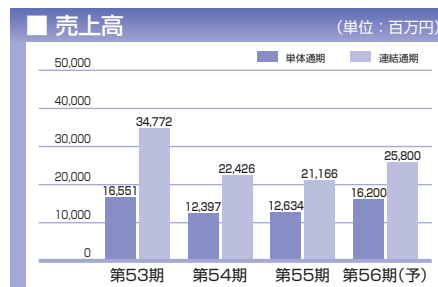
その結果、当期の連結売上高は、第1四半期は4,151百万円、第2四半期は5,126百万円、第3四半期は5,851百万円、第4四半期は6,036百万円と推移し、21,166百万円となりました。損益面においては、営業損失554百万円、経常損失1,065百万円となりました。また、固定資産の

減損損失946百万円を期末に計上した結果、当期純損失は1,970百万円となりました。

国内においては、電子部品の需要回復を背景にYFLEX製品やコネクタ製品は好調な推移となり、また半導体設備投資の回復により半導体検査用ICソケット製品は下期以降堅調な推移となりました。

北米においては、半導体検査用バーンインソケット製品が回復しました。

アジアにおいては、半導体検査用ICソケット製品の売上が増加し、またデジタル製品向けコネクタ製品も増加しました。



欧州においては、太陽電池モジュール用接続部品の量販時期ずれ込みにより、売上高は当初計画値を大幅に下回り、また、コネクタ製品や半導体検査用ICソケット製品も低調な推移となりました。

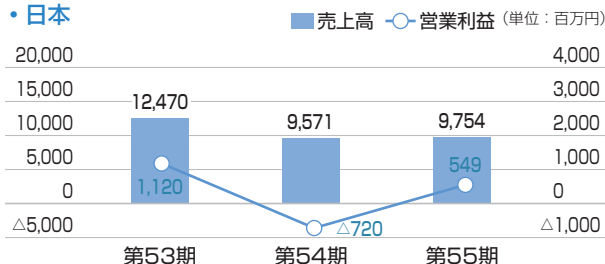
次期の経営諸施策は、今後成長が見込まれる太陽光発電システム市場やテレコム・ネットワーク市場およびカー・エレクトロニクス市場などの成長分野に新製品の積極的な投入を図り、売上の確保に努めてまいります。また、前期に大幅削減した固定費等の上昇を最小限に抑え、更に徹底した変動費比率の低減などによる競争力強化を図り、急速に回復している電子部品市場の需要を着実に取り込むこと

で、業績回復を目指します。

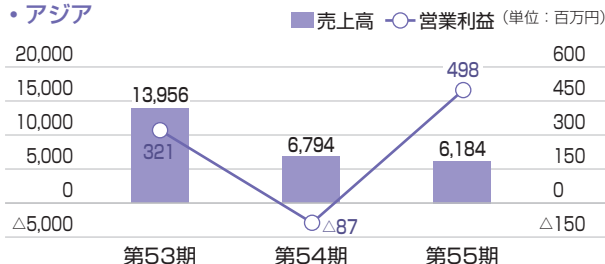
次期業績見通しは、連結売上高25,800百万円、連結営業利益1,000百万円、連結経常利益800百万円、連結当期純利益600百万円を見込んでおり、個別では売上高16,200百万円、営業利益330百万円、経常利益150百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

■ 地域別セグメント情報（連結）

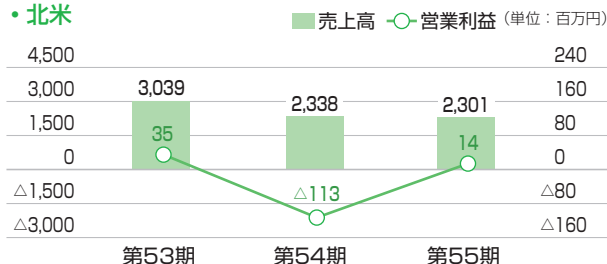
・日本



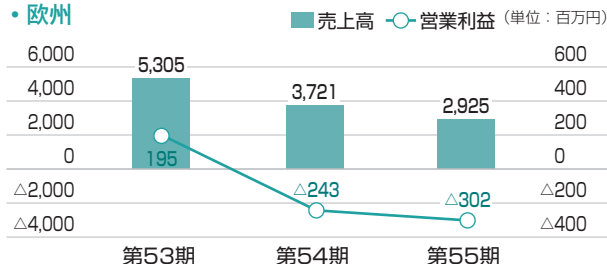
・アジア



・北米



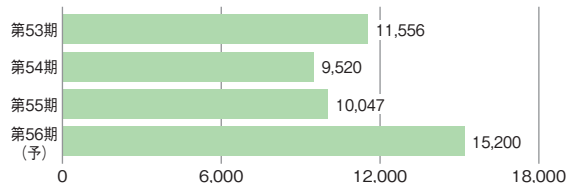
・欧州



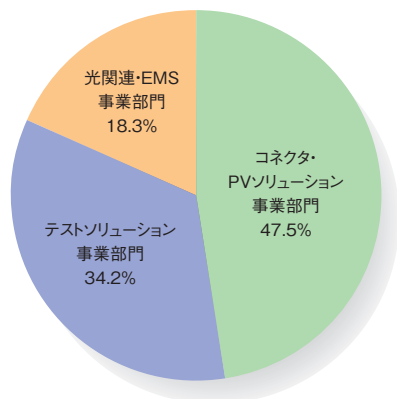
■ コネクタ・PVソリューション事業部門

デジタル製品向け電子部品の需要回復を背景に薄型テレビやアミューズメント向け高速伝送用ケーブル（YFLEX製品）およびコネクタ製品の売上は堅調な推移となり、下期にはデジタルカメラやノートパソコン向け小型メモリーカード用コネクタ製品が好調に推移いたしました。しかしながら、太陽電池モジュール用接続部品は、出荷がずれ込むなど本格的な立上げは来期以降となり、当初計画を下回る結果となりました。その結果、売上高は10,047百万円となりました。

■ コネクタ・PVソリューション事業部門 (百万円)



■ 第55期部門別売上比率

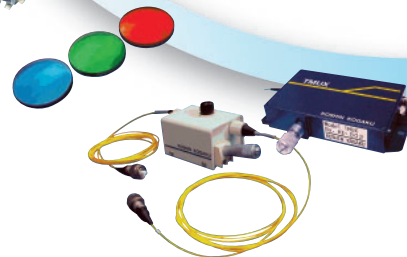


※当期より事業部門を再編しており、YFLEX事業の売上は、コネクタ・PVソリューション事業部門売上に含まれております。

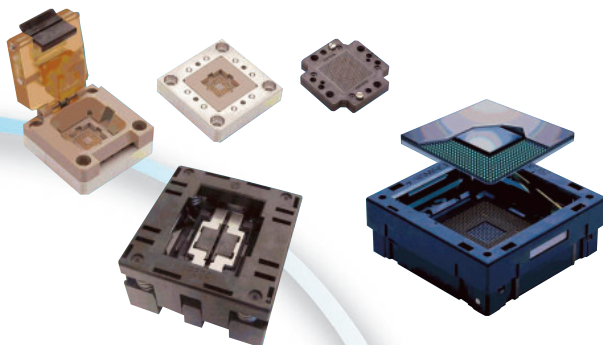
● コネクタソリューション事業



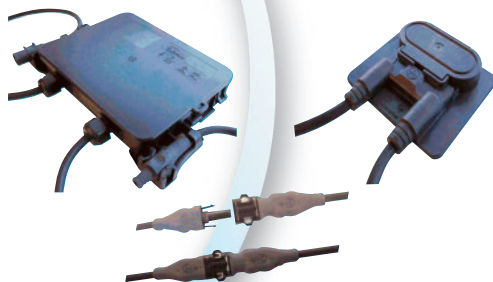
● 光関連事業



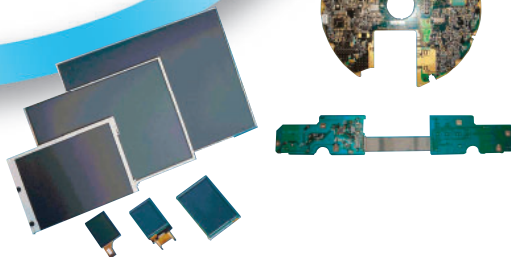
●テストソリューション事業



●PVソリューション事業



●EMS事業

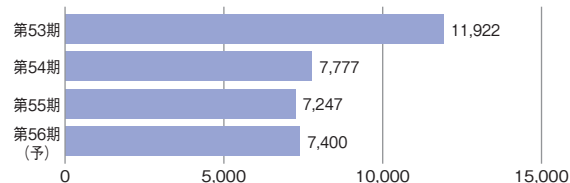


■テストソリューション事業部門

半導体設備投資が回復したことにより主力の半導体検査用ICソケット製品は、夏場以降メモリー系半導体検査用バーンインソケット製品を中心に売上が増加し、秋口以降はパソコンや車載向けロジック系半導体用バーンインソケットやテストソケット製品の売上も回復し堅調な推移となりました。その結果、売上高は7,247百万円となりました。

■テストソリューション事業部門

(百万円)



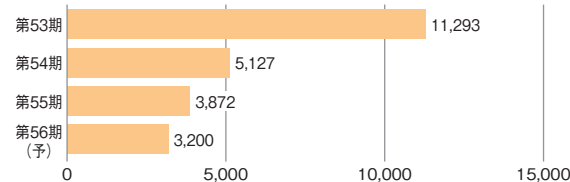
■光関連・EMS事業部門

光関連事業では、一般光学機器や光通信向け薄膜フィルタ製品の需要が回復傾向となりましたが、価格競争も激しいことから投資や経費を抑え収益確保に努めました。

海外EMS事業では、部材調達を純額計上の基板実装製品に切り替えたことにより、大幅な減収となりましたが、不採算製品の整理や高付加価値製品の売上増加により収益面での改善を図ることができました。また国内EMS事業では、液晶パネルの売上が通期を通して低調な推移となったことから、総経費削減に取り組み収益確保に努めました。その結果、売上高は3,872百万円となりました。

■光関連・EMS事業部門

(百万円)

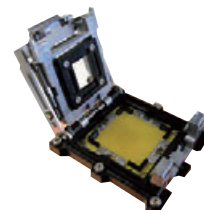


テストソリューション事業

プレス技術を応用した高精度スプリングブローブタイプ接触子を開発

バーニンイン／テストソケットで培ったコンタクト技術と超精密加工プレス技術により、低コスト・高品質化を実現した接触子を開発いたしました。

従来の旋盤加工部品との組合せも可能でファンクションテスト、バーニンインテストの幅広い用途にお応えいたします。

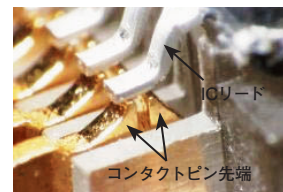


《IC530シリーズ》

ペリフェラルパッケージテストへのケルビン接触子を開発

当社独自のコンタクト技術と高精度部品加工技術により、安定した接触を実現したケルビン接触子を開発いたしました。

メンテナンス性、耐久性を考慮した機構設計で、高電流、高付加価値テストのニーズにお応えいたします。



《ICリードへの接触状態》

PVソリューション事業

太陽電池モジュール用接続部品

- ・2010度より中国工場にて量産を開始いたしました。
- ・欧州TUVおよび米国ULへ申請し、随時、製品認証をいただいています。
- ・世界トップクラスの太陽電池パネルメーカー様にご採用いただいています。

ジャンクションボックス（J-box）

薄膜太陽電池用



世界最薄クラスのH=12mm

結晶系太陽電池用



カスタム対応製品

コネクタ

YSOL 3
スタンダードタイプ



YSOL 4
ロック付き



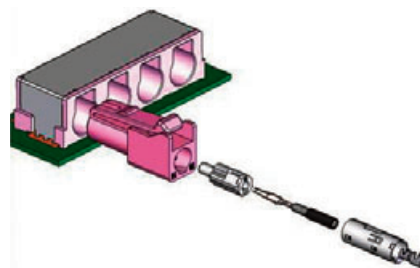
YSOL 3T
分岐用コネクタ



コネクタソリューション事業

アンテナ用小型同軸ケーブルコネクタ “HF201シリーズ”開発

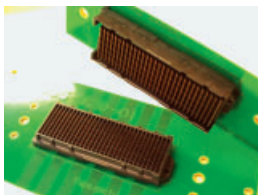
- 当社は、カーナビ市場向けに、地上波デジタル対応の基板側4連コネクタおよび操作性に優れた同軸ケーブルコネクタを開発いたしました。
- 基板側4連コネクタは、基板専有寸法（奥行）を対当社従来品比約30%低減した省スペース設計を実現し、好評を得ています。
- 現在、GPSアンテナ向けおよびワンセグアンテナ向け製品のラインアップ拡充を進めています。



R&Dセンター

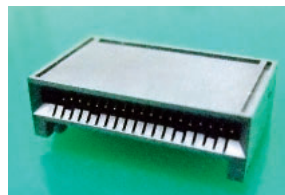
当社は次世代テレコミュニケーション市場向けに、10Gbps～25Gbps伝送対応が可能な高速伝送用コネクタのラインアップ拡充を進めています。

メザニンコネクタ



従来製品と同等の狭ピッチ、表面実装を維持しつつ、10Gbps伝送が可能な製品ラインアップを拡充します。最新の高速伝送技術ノウハウを盛り込むことで、多極伝送の波形品質向上をした製品提供を行なっています。

QSFP規格準拠コネクタ
※QSFP(Quad Small Form-factor Pluggable)



光トランシーバー用コネクタの一つとして規格化されているQSFP規格準拠コネクタを開発いたしました。従来製品と比べて伝送性能の大幅な向上を実現し、25Gbps伝送も可能な製品です。

連結財務諸表（要約）

■連結貸借対照表

【資産の部】

科 目	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
流動資産	15,659	15,914
現金及び預金	4,072	5,999
受取手形及び売掛金	7,372	6,455
たな卸資産	3,410	2,629
その他	803	830
固定資産	13,027	14,645
有形固定資産	10,215	11,456
無形固定資産	222	307
投資その他の資産	2,589	2,881
資産合計	28,686	30,560

【負債、純資産の部】

(単位：百万円)

科 目	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
流動負債	11,451	12,057
支払手形及び買掛金	4,191	3,163
短期借入金	5,380	5,742
その他	1,879	3,151
固定負債	1,326	868
長期借入金	1,040	484
その他	285	383
負債合計	12,778	12,925
株主資本	16,713	18,684
資本金	10,013	10,013
資本剰余金	10,971	10,971
利益剰余金	△ 1,990	△ 19
自己株式	△ 2,281	△ 2,281
評価・換算差額等	△ 824	△ 1,075
少数株主持分	19	25
純資産合計	15,908	17,634
負債純資産合計	28,686	30,560

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	21,166	22,426
売上原価	16,198	18,337
売上総利益	4,968	4,088
販売費及び一般管理費	5,522	6,979
営業利益	△ 554	△ 2,891
営業外収益	220	240
営業外費用	731	342
経常利益	△ 1,065	△ 2,994
特別利益	624	118
特別損失	1,785	1,662
税金等調整前当期純利益	△ 2,225	△ 4,538
法人税、住民税及び事業税	178	77
法人税等調整額	△ 427	105
少数株主利益	△ 6	△ 0
当期純利益	△ 1,970	△ 4,721

■連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 314	968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 911	△ 1,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 704	1,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△ 164
現金及び現金同等物の期首残高	5,993	5,131
現金及び現金同等物の期末残高	4,066	5,993

■連結株主資本等変動計算書 当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成21年3月31日残高	10,013	10,971	△ 19	△ 2,281	18,684	△ 1,075	25	17,634
連結会計年度中の変動額								
当期純利益			△ 1,970		△ 1,970			△ 1,970
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						250	△ 6	244
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 1,970	△ 0	△ 1,970	250	△ 6	△ 1,726
平成22年3月31日残高	10,013	10,971	△ 1,990	△ 2,281	16,713	△ 824	19	15,908

単体財務諸表（要約）

貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
【資産の部】		
流動資産	10,007	9,575
現金及び預金	1,842	2,750
受取手形及び売掛金	3,880	3,100
たな卸資産	933	1,031
その他	3,350	2,693
固定資産	13,716	15,319
有形固定資産	7,592	8,920
無形固定資産	122	166
投資その他の資産	6,002	6,232
資産合計	23,724	24,895
【負債の部】		
流動負債	8,051	8,403
支払手形及び買掛金	1,373	626
短期借入金	5,699	5,562
その他	978	2,214
固定負債	1,199	697
長期借入金	1,039	480
その他	159	217
負債合計	9,250	9,101
【純資産の部】		
株主資本	14,216	15,705
資本金	10,013	10,013
資本剰余金	10,971	10,971
利益剰余金	△ 4,487	△ 2,998
自己株式	△ 2,281	△ 2,281
評価・換算差額等	256	89
純資産合計	14,473	15,794
負債純資産合計	23,724	24,895

損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当期 (自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日)	前期 (自 平成20年4月 1 日 至 平成21年3月31日)
売上高	12,634	12,397
売上原価	10,657	11,393
売上総利益	1,977	1,003
販売費及び一般管理費	2,824	3,470
営業利益	△ 846	△ 2,467
営業外収益	623	578
営業外費用	499	527
経常利益	△ 723	△ 2,416
特別利益	590	125
特別損失	1,510	1,414
税引前当期純利益	△ 1,643	△ 3,705
法人税、住民税及び事業税	16	36
法人税等調整額	△ 172	279
当期純利益	△ 1,488	△ 4,021

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 60,000,000株
- ② 発行済株式総数 20,537,875株
- ③ 株主数 5,525名
- ④ 単元株式数 100株
- ⑤ 大株主

株 主 名	持株数	持株比率
	株	%
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイビーアール デイ アイエスジー エフイーエイシー	1,335,400	7.0
日本トラस्टィ・サービス信託銀行株式会社	1,003,900	5.3
S M K 株 式 会 社	839,200	4.4
ゴールドマンサックスインターナショナル	766,200	4.0
資産管理サービス信託銀行株式会社	731,700	3.9
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	619,300	3.3
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	531,300	2.8
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	526,275	2.8
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	522,500	2.8
山 一 電 機 従 業 員 持 株 会	502,688	2.6

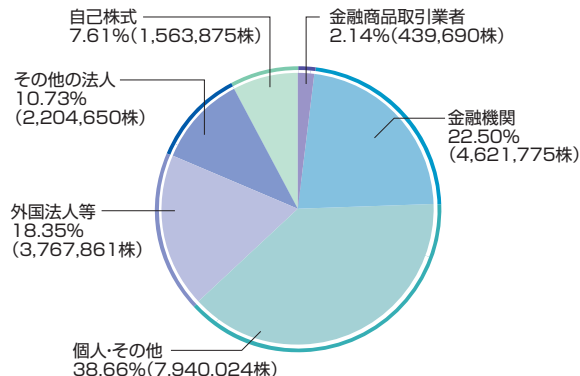
(注) 1. 当社は自己株式1,563,875株を所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式1,563,875株を控除して計算しております。

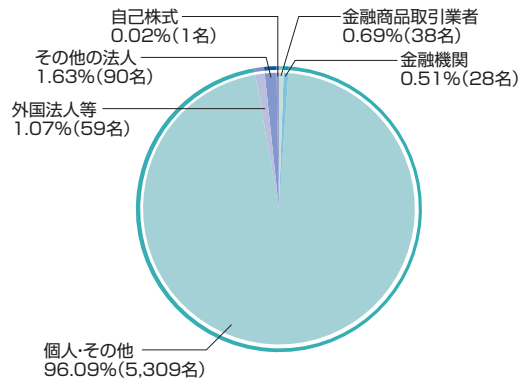
3. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラस्टィ・サービス信託銀行株式会社	1,003,900株
資産管理サービス信託銀行株式会社	731,700株

所有者別株式数分布状況



所有者別株主数分布状況



山一電子（深圳）有限公司



コネクタ組立ライン



プライコンマイクロエレクトロニクス INC.



検査用ICソケット組立ライン



基板実装ライン



会社の概要 (平成22年3月31日現在)

商 号 山一電機株式会社
 所 在 地 東京都大田区中馬込三丁目28番7号
 設 立 昭和31年11月
 資 本 金 100億1,363万円
 従 業 員 数 449名 (連結 3,712名)
 主な事業内容 1. コネクタソリューション事業
 2. テストソリューション事業
 3. PVソリューション事業
 4. 光関連事業
 5. EMS事業

役員 (平成22年6月29日現在)

代表取締役社長 織 田 俊 司 常勤監査役 太 田 佳 孝
 取締役 鶴 家 紀 之 社外監査役 吉 澤 壽美雄
 取締役 渡 部 武 光 社外監査役 多 田 郁 夫
 取締役 加 藤 勝 市
 取締役 村 田 和 則
 取締役 阿 部 俊 司

グローバルネットワーク (平成22年6月29日現在)

ヨーロッパ

- ① ヤマイチエレクトロニクス ドイツェランドGmbH (技 販)
- ② ヤマイチエレクトロニクス ドイツェランドマニファクチャリングGmbH (生)
- ③ ヤマイチエレクトロニクス グレートブリテンLtd. (販)
- ④ ヤマイチエレクトロニクス イタリアs.r.l. (販)
- ⑤ ヤマイチエレクトロニクス チュニジアS.A.R.L. (技)

技 技術開発拠点
 生 生産拠点
 販 販売拠点

アメリカ

- ⑭ ヤマイチエレクトロニクス U.S.A., INC. (技 販)

日本

- ⑮ 山一電機株式会社 (技 販)
- ⑯ 佐倉事業所 (生)
- ⑰ 佐倉事業所 諏訪分室 (生)
- ⑱ 大阪営業所 (販)
- ⑲ 熊本営業所 (販)
- ⑳ マティ株式会社 (生)
- ㉑ 株式会社ハイエンブラ (生)
- ㉒ 光伸光学工業株式会社 (生 販)

アジア

- ⑥ ヤマイチエレクトロニクス シンガポールPTE LTD (販)
- ⑦ 台湾山一電子股份有限公司 (販)
- ⑧ 山一電機(香港)有限公司 (販)
- ⑨ 上海事務所 (販)
- ⑩ 山一電子(深圳)有限公司 (技 生)
- ⑪ 亞洲山一電機工業株式会社 (生 販)
- ⑫ プライコンマイクロエレクトロニクス INC. (生)
- ⑬ テストソリューションサービスINC. (生)

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主 確定日	3月31日
中間配当金受領株主 確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所 (市場第1部：証券コード6941)
公告の方法	電子公告により行う (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

【お知らせ】

株券電子化によるご注意

- (1) 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IRサイトのご案内

当社では、Web上で「投資家情報」として次のような情報を公開しています。今後も、株主の皆様への情報開示の内容を充実し、迅速に開示を行っていく所存です。

Web上で
ご覧いただける
投資家情報

- IRカレンダー
- 決算短信
- 株主のみなさまへ
- 有価証券報告書
- お問い合わせ
<http://www.yamaichi.co.jp/aboutus/ir/ir.shtml>

 山一電機株式会社

〒143-8515 東京都大田区中馬込三丁目28番7号
☎03-3778-6111 (代表) ☎03-3778-6171
ホームページアドレス <http://www.yamaichi.co.jp>